

地域雇用戦略会議

雇用の創出に向け各地域の自主的な地域活性化の取組の実効が上がるよう、7道県に地方自治体、地元経済界、地方支分局等の地域関係機関及び関係府省が一堂に会する「地域雇用戦略会議」を設置し、地域レベルで関係機関が一体となって雇用の改善に取り組むこととする。

地域の雇用創出の促進

現在

市町村
○市町村ごとにおける地域活性化の事業

道県
○道県における地域活性化の事業

地元経済界
○地域活性化のための各種事業

地域の实情に応じた
メリハリのある自主的な取組

- ①戦略プランの策定
- ②モデル的取組の実施
- ③企業向けパンフレットの作成

地域雇用戦略会議

地場産業

観光

人材

人的ネットワーク

情報通信基盤

等

市町村間の連携強化

地方自治体及び国の施策の有効な組合せ

調査結果の提供

日銀支店
○地域の経済・雇用動向について調査

連携・協力・支援

内閣官房(特区・地域再生)

- 雇用創出に資する地域再生施策(雇用創出のための地域再生計画の策定、省庁連携による支援チームの設置など)の活用促進
- 規制の特例の活用促進による地域経済活性化、雇用機会の創出・拡大

労働局

- 雇用関係施策(パッケージ事業等)の7道県に対する重点実施

総合通信局

- 情報通信基盤の整備

地方農政局

- 農村経済の活性化の推進

経済産業局

- 地域活性化に向けた具体策の検討(7道県も含む)
- 産業クラスター計画の推進 等

地方運輸局

- 魅力ある観光地づくりの推進

地方整備局

沖縄総合事務局

- 沖縄振興計画に基づく雇用機会創出等の推進

北海道開発局